

会議録

会議の名称		第2回つくば市産業戦略会議		
開催日時		令和4年8月24日 開会 15:00 閉会 17:00		
開催場所		オンライン(Zoom)		
事務局(担当課)		経済部産業振興課		
出席者	委員その他	石塚委員、木村委員、鈴木委員、仁衡委員、松信委員、茂木委員、野澤委員		
	事務局	大橋経済部次長、柳町産業振興課長、塚本産業振興課長補佐、石濱産業振興課長補佐、宮西経営支援係長、寺田企業立地推進係長、甲斐主査		
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	傍聴数者	0人
議題		1. つくば市産業戦略進捗状況について 2. つくば市産業戦略重点プロジェクトについて		
会議次第	1. 開会 2. 報告 ・令和3年度末時点の進捗状況 —第1回産業戦略会議報告からの変更・追記 ・重点プロジェクト進捗状況 3. 議事 ・個別施策に係る意見交換 4. その他 5. 閉会			

【1. 開会】

※開会に際し、事務局より簡単につくば市産業戦略策定の経緯や骨子について説明をした。

【2. 報告】

※事務局から、令和3年度末時点の進捗状況について、第1回産業戦略会議報告からの変更・追記を中心に、資料1-1～3、資料2を用いて説明した。

(石塚)外国人の起業の話があったかと思うが、スタートアップパークで対応してきたけれども、スタートアップビザの1年の間に会社の立ち上げまで行くのは難しいと感じている。スタートアップ推進室とも話をしている。一方で、支援をしてきた中で、今後やり方を変えていくというのは、今後ガイドブック的なものを作られるということを検討しているようであるが、スタートアップビザ制度はそのまま継続という認識でよいか。

(事務局)スタートアップビザはそのまま続ける予定です。産業振興課としては、外国人の方の相談が来ている中で、そういった方へ対し、可能な範囲で対応しているが、ビザの関係や各確認事項など、通常の創業相談と比べて案内する内容が多岐にわたるため、そういったところの事項をまとめたものや、今ある創業ガイドのもう少し簡易な外国語版のイメージで作成することを考えている。

(石塚)外国人の創業相談については、だいたいスタートアップパークに回ってきて受けている。スタートアップパークだと、お店を建てようという場合は違うが、基本的に、一番難しいのはビザの話。スタートアップビザを取得した後でも、そのあとの経営管理ビザがとれないというのが本当に難しい。その辺だと国になってしまって、市でどうこうというのは難しいとは思いますが、一番初めのガイドブックのようなものを作るのであれば、まず経営管理ビザの取得が必要だ、それ取得するのが大変だ、ということ、それについてのレクチャーのようなものを入れてもらうのが良いのではないかというのが、1年ちょっとスタートアップパークの運営に携わってみて思ったところ。後は、明日もスタートアップパークでつくば研究支援センターとつくば市と一緒にイベントをやるのだが、今後も是非スタパもつくば研究支援センターも、つくば市と一緒にいろんな事業ができたらと思っている。ちょっと意見という感じとは違ってしまったと思うが、話を聞いてそんなところを思った。

(木村)まず確認だが、資料1-3の進捗度のところ、事業実施率は順調とみてよろしいか。それか、やや早いペースですすんでいるということでもよろしいか。

(事務局)はい、全体的には順調に進んでいる。一部、最後のテーマ、人材育成の部分は前回と変わらない進捗率になっている。実質としては高い状態で推移していると捉えている。

(木村)わかりました。一つは、事業承継、前回の会議時も意見を差し上げたが、説明だと事業承継引き継ぎ支援センターとのネットワークを作れたということで、市の方ではどちらかというアンケート等を通じて、事業者がどういう意向であるか、初動のところを重点的になさって、実際に売り手・買い手のマッチングのようなところは、ネットワークの方で具体的にやってもらう、という役割分担が明確になって、進めていかれるという認識でよろしいか。

(事務局)その認識です。

(木村)私も市の窓口の方で相談対応させていただいているのだが、この話題になるとなかなかデリケートであるため、入りづらい。一方、いきなり専門家が支援するのも難しいため、市で一番初めに接点を持っていただくというのがスムーズだと感じている。今の報告を伺い、改めてそう思った。あと、もうひとつ、石塚委員の方からもあったように、外国人の創業支援につい

て、スタートアップではなく、市内で飲食店をやっている外国人の例であるが、そういう方々が事業を拡大されたい、というときに障害となるのは、先程の話題とはステップというか段階が違うかもしれないが、外国人の方が市内で事業をやる際にハードルになることとして、大家さんが外国人の方に貸してくれないというのが、そういうのが話題として多いかな、という風にワンストップ窓口では何度か伺ったことがあるため、感じている。そこは市が行政的な支援ができるのか、大家に対して保証するとか、難しい問題であるとは認識しているが、既に事業を始められた方でもそういう問題があるということを申し上げておきたいと思う。

(野澤)その点については今後の検討という形になろうかと思う。

(鈴木)前回と今回、会議に参加させていただき、重点プロジェクト3の中で、コロナ禍において、オンラインプラットフォームを活用したイベントについて模索したが、調整がつかず見送った、という報告があったが、もう少し長い目で見て取り組んでほしいな、ということを感じた。それから、外国人支援について、語学の問題もあったりするかなと思うが、どうなっているのか、言葉の壁についてももう少し話を聞かせていただきたい。

(事務局)外国人の言葉の壁について、創業の相談に来られる方は、会話について問題がない方がほとんど。専門的な言葉については、難しい方もおられるが、一番は書類の文字、御案内資料を読むのが難しいという声をいただいている。そういったこともあり、今回最初のガイドとして英語版の資料を作ることを検討した。語学支援については産業振興から少しずつ来てしまいが、窓口での対応については、オンラインアプリなども使用しながらやりとりも出来るため、そこまで障壁とはとらえてはいない。

(仁衡)全般的に、よくなったという報告が多かったので、いいことだなと思っていて、そこについては申し上げることはない。多分 PDCA の C の工程を自己評価していただき、外部委員として参考意見を述べるというのが役割だなと感じているので、何かしら課題を感じていたり、政策を実施するうえで矛盾を感じるものがあれば、それが資料に反映されていけば、それに対して参考意見を言えればなと思っています。今回は良くなったという報告が多いので、あまり申し上げることはない。C から B になったものについては意見があまりないが、何か申し上げるとすれば、D として残っている3つと、新たに C から D になったものを合わせた4つについて、今後つくば市がどう対応するのかというところ。インバウンドというのが D になっているが、これは新型コロナウイルスの影響もあるので、その動向次第と理解している。地域情報誌との連携について、資料を読んでもいまひとつ対応方針がわからなかった。そこがこういう方針だ、というのがあれば教えてもらいたい。シニア受け入れ支援事業というのも、これは、次年度検討予定となっているため、付け加えることはない。最後に、スタートアップビザを活用した外国人支援制度については、職員の努力が足りなかったということではなく、難しさがあるの

だろうと思う。そもそも利用者が少ないというのは先程の報告でもあったし、1年間では軌道に乗るまでいかない、そのあとの経営管理ビザへの切替えまでいくのが難しい、とか様々な事情があるのだと思う。対応を整理する、となっているが、どう整理するのか、というところ。これから検討するのだと思うが、そもそも必要なかというところのスクラッチから考えてほしいなと考えていて、始めちゃったからやらないとね、となるとやる方が大変かなという風に心配している。まず必要性があるのかないのか、必要性があるのであれば、その難しさをどう乗り越えていくか、ということがガイドブックだ、ということであればそれを推進してもらえば良いと思う。ちょっと必要性自体がよくわからないな、ということも感じている。少ないとはいえ、門戸を開いておく必要があるのだ、ということであれば、予算上のこともあると思うので、予算を縮小しても残しておこう、という判断もあると思う。色々申し上げたが、始めちゃったからやらなきゃ、というモードになるのはよくないと思うので、是非申し上げたようなことも含め検討いただき、必要性はどうか、必要性に応じて予算配分も調整するとか、検討いただくと良いかなと思う。

(事務局)地域情報誌の連携というのは、やり方については模索しており、近隣自治体の状況などを情報収集しており、実際やるとしたらどういったことがやれるのか、ということを検討している最中。

(茂木)皆さんがおっしゃっていたことに概ね同意。全体として進捗がよくなったのは良かったと思っている。具体的な中身というよりは、研究員なもので、調査手法のところ気になった。事業承継支援のところ、アンケートを実施され、今年も実施し、2年間で全事業者を網羅されるということでもよかったか。昨年とは違う設問でやるということであったが、こちらが、網羅的に全事業者に実施しなければならないアンケート、というよりは先程引き継ぎセンターとの役割分担で、初動を担当されるというお話だったかと思うので、全体としての課題を抽出するためのアンケートであって、対象や設問が変わっても構わない、ということなのか確認したい。

(事務局)アンケートについて、大幅に改変するわけではなく、昨年度やってみて、ちょっと追加した方がよかったかな、という内容を追加するイメージでいる。大幅にリニューアルしてしまうと、おっしゃっていただいたように、比較ができなくなってしまうため、その予定はないが、前回の過不足について修正を加える程度、というように捉えていただければと思う。

(松信)事業承継の件だが、商工会でもセミナーも含め、会員企業へ色々とお声がけしているが、年間件数で2ケタはいかないような状況。市の資料でも相談件数は3件と伺ったが、なぜこれほど皆さん事業承継が難しいのか、というのがまだ見えない状況なので、もしわかる方がいれば教えてほしい。商工会は毎年150社くらいの入会、同数位の退会があり、横ばいとなっている

る。退会理由として廃業は5割くらいある。これは、周辺地域の高齢の方で跡継ぎがいなくて辞める商店がほとんど。製造業はほとんどない。自動車整備工場など、設備が整っているところが、そのまま廃業というのは、業者へそのまま販売されてしまい、設備も機械も整っているのにもったいないなという状況になっている。今のところそういう形。

【3. 議事:個別施策に係る意見交換】

※事務局から、資料4及び参考資料1～4を用い、報告事項について説明した。

(野澤)松信委員の方で、これまでの産業フェアを展示会出展支援に切り替えられるうえで、これまでカバーしていた事業支援で今後不足が懸念される部分や、市の展示会出展支援との違いなどについて、なにかあれば。

(松信)市の制度との違いとしては、会員限定ということで、会員であることをメリットに感じてもらうためにやっている事業であるということ。国内に限って今年度は実施している。数件既に申込、相談があると報告を受けている。次年度については、精査しながら新たな中小企業支援を実施していきたいと思っている。

(茂木)単純な疑問のところ、報告事項2について、創業2年目の方だけが保証の対象外となる形か。

(事務局)産業戦略には、創業1年以内の事業者、創業後3～5年の事業者への施策、と記載しているが、この補助金は、茨城県の創業支援融資の補助金に対する上乘せという形なので、県の補助金の設計が創業後5年未満となっており、1～5年の方へ広げる内容としている。

(木村)産業フェアの件で、展示会出展の支援に切り替えたということは、商工会が中心となってやられているということだと思うが、事業者の販路拡大支援として切り替えたということでしょうか。

(松信)そのとおり。

(木村)その際、出展計画など、その際は新しくきちんと精査して支援していく、というような内容になっているのか。

(松信)申請書と同時に計画書も提出いただき、それを精査し、中小企業者までということで、商工会会員を支援している。

(木村)ご存じかとは思いますが、展示会に出展できても、なかなかお客さんの確保は難しい。要は、

1回だけではまず、3年くらい定期的に出展してお客さんがついてくる、ということもあろうかと思うので、補助金自体は単発かとは思いますが、そういう面もじっくり地道にということで事業者へ伝えていただければと思う。

(松信)いただいたご意見も含めながら、予算の方でも、産業フェアの分も含めて中長期的に考えていきたい。

※事務局から、資料4を用い、相談事項について説明した。

◇相談事項1

(仁衡)中小企業をやっていると、様々なアンケート調査がいっぱいくる。つくば市からのアンケートも答えた記憶があるが、紙で書いて返送するというのを様々なところとやっていると嫌になってきてしまう。だから、フォームが良いと思う。先日産業振興課職員から、フォームのQRコードをもらい、その場や会社に戻ってから回答したが、手書きより気軽に書けて良かった。つくば市では公的なフォームを使えると思うので、それを活用するのがよい。PCなど持っていない、という事業者もいないわけではないと思うが、全般的に見れば、回答数も増えるのではないかと思う。更新頻度の話もあったが、フォームであれば、質問の数にもよるが、毎年定例の時期がやってまいりました、というような形で、前年度の内容が埋められていて、変更のある点だけ直してください、のような形であれば、助かる。そうなると、1年目じゃない人に2年目は聞きます、ではなくて、毎年すべての事業者をお願いしても、毎年一定割合は更新も含めてしてくれるのではないかと期待できると思う。

(茂木)仁衡委員からも意見があったが、我々もアンケートをお願いする立場で出しているなかで、インターネットで回答してくださる方は、熱心な方で、早く、多く書いてくださるという印象。紙で行うと、ITリテラシーの低い方でも答えていただけるというところもあり、我々はまだ併用しているという状況。どうしても、速さ、入力の手間、更新の手間を考えると、紙のものを入力する場合にはチェックの手間もあるので、セキュリティ上可能であれば、データベースで年1回更新をかけるという形が良いのかなと思っている。

(石塚)事業者のリストは、全事業者という感じか。交流する上での枠組み、例えば飲食店、ものづくり、といったリストを作るのか、そのへんのイメージはどうか。例えば、スタートアップ推進室では、こういう要件の事業者に登録をお願いします、という形でやっているが、つくば中の事業者を網羅するだけであれば、法人番号のサイトにつくば市と引けば全部落とせてしまうし、どういことをどういう内容でどう使うのかというイメージがつかなくて、そこを教えてほしい。

(事務局)この事業は、産業戦略策定の際に、事業者ヒアリングなどをしていた際、自分の隣の

会社がなにやっているかわからない、というお声が多く、そういうものがあれば良いのかな、と事業として掲載したもの。どのあたりまで網羅するのかというところだが、石塚委員がおっしゃるように、なかなか全事業者網羅するのは難しいと思っている。グループを作るというのは、これから検討していこうかなという段階。

(茂木)次の項目で、事業者同士の連携と書かれているが、データベースのようなものを作ったとして、そこに連絡先を直接のせてしまうのか、つくば市に連絡するという1ステップを挟むのか、それか、データベースの中で、こういう条件の人だけこういう範囲で見られる、のようにするのかなど、かなり難しくよく考える必要があると思った。

(事務局)どの程度までの情報をもらうのか、も含めて意見があればお聞きできるとありがたい。

(仁衡)非常に大事な問題だと思うが、要は事業名からいうと、市内事業者情報の一元化となっており、大変な大事業。事業概要には、市内事業者の連携が図れるように可視化すると書いてあり、これまた大変な大事業。可視化するとなると、本当にセキュリティなど含めてできるのか、大変な予算が必要になることだし負担も大きい。産業戦略を作り、お題目としてとってきて、さあどうやろう、という状態だと大変かなと思っている、既に TCI さんなどいろんな機関を含めてやっているようなこととどう折り合いというか連携を作っていくのかというやり方もあると思うし、可視化すると先程も申し上げたように色々な問題が起きてくるので、全方位的な可視化ではなくて、例えば市の職員が連携を図るように、あの会社とあの会社がちょうど良いんじゃないかというようなときに使う、市役所内データベースのようなことであれば、市役所内で可視化、利用しますということであればよいのかなという風に思う。

(石塚)先程隣の人何やっているかわからない状況がある、と事務局からあったが、今は事業やっている人はほとんどが、ごく簡単なものでもホームページを作っているか、Facebook をあげているかなと思っている、逆にそれを出していない人たちは多分アンケートを出しても返ってこないと思う。そういう意味では、隣の人何をしているかというのは、名前と住所をひいて、社名、住所、代表者くらいは法人番号のサイトで全部わかるので、そういう意味では一元化を「つくば市」でひけば法人はわかってしまう。で、個人の部分については、個人事業主の情報を一元化して公表するのはすごく難しい。お店をやっている、でいえばお店の情報はネットで必ずでてくる。何をするために集めるのか、情報一元化というのが市役所でのためなのか、みんなの交流のためなのか、という目的を決めないと、仁衡委員が言っていたように、一元化するのは大事業になってしまう。その辺を少し考えてから、始められた方がよいと思っている。

(木村)事業者を支援する立場からすると、市で市内事業者情報を収集する、産業振興を目的にというようなことで一元化するということだとすれば、事業者目線で、どうやったら情報提供したくなるかという、そのサイトができることで商取引ができるとか、売りたい買いたいものがすぐ見つかるとか、場合によっては、土地の活用や人材なのか、そういうニーズが先にあって、それが解決できそうであれば、じゃあ当社の事業をちゃんと紹介しようとか、こんな実績あるので信用してください、のようなモチベーションにつながると思うので、まずは商取引を活性化させるということを目的にそういう情報収集をなさるといふ方向でお考えいただくのが良いと思った。これは、松信委員もよくご存じだと思うが、商工会と商工会議所が作っている、全国の事業者さんの情報を集めている「ザ・ビジネスモール」というサイトがある。そこで、こういうのを売りたい、買いたい、という情報が検索できるようになっていて、そこに事業者が自社のフォームをアップしていて、というようなサイトになるのであれば、事業者自ら PR の意味も含めて更新していく。市は自分で情報を入力する必要はなく、誹謗中傷などがないように管理だけをしていく、という形で自動的に集約できていくのかな、と感じた。

(仁衡)1点だけ補足させてほしい。情報把握の手法ということで、フォームがよいのではないかと先程申し上げたが、フォームをお知らせする手法については、メールだと最近はノイズも多く、ちゃんと届かないということもあるので、産業振興課が既にやっているように、QR コードと URL を書いた紙を渡すというのがとても効果的だなと感じたし、そうじゃない場合は郵便で、確か下請法の調査はぴりっと剥がすハガキで郵送されてきて、ぴりっと剥がすと、QRコードと URL が書かれているみたいなこともあったので、そこから回答したのだが、そんな風に郵便で実際入れるのはフォームという方が良いのかなと思った。

(野澤)そういった手法を今後取り入れていきたいと思う。

◇相談事項2

(仁衡)市民モニターというのは、いきなりエンドユーザー、コンシューマーの意見を聞くことになるので、一番厳しい。正直な感想を言ってしまう。ウインナーを食べておいしい、おいしくないと言うのと一緒で、やはり一番厳しいので、創業したてで一生懸命作ったものをけなされてしまい、落ち込んで、やる気をなくしてしまう、ということにつながるのは確かに心配かな、と思う。一方でやはり受けた情報を市が加工して出すのはよくないと思うので、いきなり市民モニターというのは敷居が高すぎるのだと思う。ある程度完成度があがって、それから市民に実際に体験していただく、という風になっていくのであって、ある程度完成度がない段階で市民モニターというのは時期尚早だと思う。ですので、段階を踏む必要があると思っていて、もう少し手前の段階では、先輩企業とか、メンター的な年上の人とか、ちょっとそういう人に見てもらったのが効果的かなと思っており、実際昨年スタートアップ推進室から頼まれて、若いスタートアップ企業が作ったソフトウェアを私の会社で試して、色々意見を言うということをやったが、

ちゃんと一生懸命反映してどんどん良くなってきて、結構メンタリングする方は大変だが、後輩企業のために一生懸命応えて、若者が頑張っていることも感じられてそれはそれでよかった。そうやって、どんどん完成度があがれば、最後の段階で市民モニターというのが良いのではないかなと思う。

(事務局)おっしゃるとおりだなと思う一方で、すごく良い意見もあって、マイナス意見は少数意見であり、プラスの意見はモチベーションにつながっていると思うので、同じ製品、商品に対してプラスマイナス両方の意見があるなかで、その辺のバランスというか、仁衡委員がおっしゃるように、いきなりエンドユーザーにやらせないでという意見もあるとは思いますが、創業したての人というのは、身近なお客さんの意見が励みになってもう少し頑張ろうと思うこともあると思う。その中でマイナスの意見がある、という状況をどういう匙加減で拾えばいいのか、そのあたりももしご意見あればいただきたい。

(石塚)スタートアップといえば、つくばだとエンドユーザーに直に届けるより、企業につかってもらうものが多いので、企業訪問して自分ですごく苦勞して意見をとってくるのだが、そうではないお店をやっているとか、例えばお菓子を作っているというときに、もっと身近な人の意見をもらえるというのは、悪くないなと思っていて、そこでモチベーションが下がる人は、手をあげなければ良いのでは、と思う。その自信がない人は手をあげない、というのがひとつと、もうひとつは、つくば市の職員がモニターになってくれるというのが良いなと思ったことがあって、以前スタートアップ企業のモニターを市職員にやってもらった際、つくば市の職員はあまり悪いことは書かない。悪い意見ほど重要だと思えない人はだめかな、と思ったりもするが、事業をやる人なので、それでモチベーションが下がっちゃうと思うなら申し込まなければ良いのでは。

(仁衡)石塚委員の意見に賛成です。それで落ち込んじゃっても多分うまくいかないし、さっき言ったシステムの若い会社さんは、色々意見を言っても全然へこたれず、ありがとうございます、という感じで一生懸命直していた。とはいえ、へこたれる気持ちもわかる。だから、そういうのが向いてない人はやらないというのが一番かなと思う。

(野澤)選択制という形をとるのも一つかもしれない。

(木村)もし今の市民モニターの話が市の政策としてどうしても市民モニターをいれなきゃいけないくて、ということがあって、単純に建設的な合意形成がしにくいので、強烈なだめだしとかは控えるようなメンタリングのアンケートになるように、ということであれば、例えばだが、意見を言ってくださいというよりは、どうしたらよくなるか改善のアイデアをください。もし採用されたら、その事業者から何か月分商品もらえるよ、のように市民の方にもメリットがあるよ

うな問いかけにしてはどうかと思った。

(茂木)市民モニターという形でやらなければならないとすれば、問いかけの仕方なのかなというところであるが、今は感想を述べてくださるようなざっくりした形で聞いているのか。であれば、いいところと悪いところの欄をわけて、いいところも絶対に入ってくるようにするとか、マイルドにするのであれば、学校教材などではよくある手法で、星で何段階とか数字で何段階とか、きつい言葉の前にワンクッション目で見える何かがついたあとに細かいコメントが出てくる形にするとか、見せ方の手法もあるのかなと思う。

(石塚)ネットでの誹謗中傷と違って、つくば市が氏名までわかっている人を市民モニターにするので、本当に匿名の誹謗中傷にはならないのかなと思う。誰が答えたのかは、企業へはいかないが市役所の人は知っているの、事業者は本当のところは厳しいものであっても生の声が聞きたいというのもあるのでは。周りにいる人を考えるとそういう人の方が多いのではないかなと感じている。みんなにやってくださいというのではなく、それをやりたいという人だけにやってあげるものなので、自分でアンケートを出して回答してもらう場合には、厳しいことや完全に匿名でやると誹謗中傷をもらうようなこともあると思うが、逆につくば市がワンクッション入ってつくば市が氏名まで知っているということになれば、自分でやるよりそういう問題はおこらないのではないかな。そこまで気にしなくてもよいのではないかな。

(事務局)市民モニターを活用しているのは物産品に関するもので、例えば、パッケージなどをもっとよくしたいということで申し込んでいただいた方の商品について、市民の方に意見を求めることをしていた。その中で、いい意見もあれば大変厳しい意見もあるというなかで、今年度も同様の取組みをしようかと考えていたのだが、市民モニターから意見をもらうということについては、今回の意見を受け、事業者に選択してもらおうと思った。市民モニターのほかに専門家等から意見をもらうことはマストとして、市民モニターの意見は事業者が選択できる形で進めていこうと考えている。

◇相談事項3

(仁衡)コーディネータの連携促進という相談内容に書いてあることそのものであれば石塚委員などに相談いただく方がよいと思うが、そもそもの事業について、コメントさせていただく。市内企業のマッチング支援、連携促進など交流を進めていくなかで、交流会は一つの手段だと思し、それ以外の手段もあって色々並行して実施していくのだと思うが、私が市内ですべて事業をやっていて、市役所、産業振興課などがいつも動いてくださることに感謝している。先程例にあげた市内の若いソフトウェア企業の件も、スタートアップ推進室からつかってやってくださいみたいな話があると、相談にのってあげないと、みたいな感じになる。そういう回路こそ大事なかなと思っている。だから、コーディネータと別の機関のコーディネータが連携してお

互いの良い情報を出し合うというのが、どの程度有効なのか私にはわからないが、そういうことよりも、実感として感謝しているのは、市の職員さんがいろんな事業者と話をしているから、この人あそこに連れて行けばなんとかしてくれるんじゃないか、みたいな感覚でやることの方が成功確率というか、実際の動きにつながる可能性は高いんじゃないかという風に思っている。そういう感覚があまりない状態で会わせてもあまりうまくいかないし、一回始まっても終わってしまったり、協業成果まで行きつかないことの方が多いのではと思う。最終的に成果までいった場合に対象になるのが、真ん中に記載してある提携連結・協業成果発信支援事業だと思っていて、私の会社でも市内の別業種企業との連携で新製品を出したときに活用させていただいたが、面白い組み合わせとか触発とか相乗効果とか、そういうものがつくば市内には面白い会社がたくさんあるので、うまいこと行き合わせさえすれば、もっとたくさん生まれてもいいと思う。ただ、この事業あまり使われていないと思ってもったいないと思っている。そう考えると、どうしたらこの事業がもっとたくさん使われるのかということを見ると、もう少し敷居を下げたら良いのだと思う。A社とB社が組んで、新製品を作りましたと発表するのは結構大変。時間もかかるし。さっき話したような、先輩企業が後輩企業の製品のブラッシュアップに協力し、後輩企業の売上げが上がりました、のような効果があれば、そういった連携も含めて特段こちら側に利益があるわけではないが、そういうのも提携というか連携というか、協業というか、そういうものの一つと捉えれば、もう少し敷居が下がるのではないかなと思う。まあ情報発信支援なので、そういうのは成果がないと情報発信としてはしにくい部分もあるかもしれないが、もう少し内容をカスタマイズして、つくば市というのはそういういろんな企業の組合せがそこかしこで起きていて、良い例だと製品化までやれるし、そこまでいかない例でもいろいろあるということがわかる、という事業にカスタマイズされるのはいかがかな、と思った。

(松信)プロジェクト3と捉えると、逆に質問だが、コロナ禍で、リアルではなく、オンラインを活用した大規模なイベントを模索していたもののうまくいかなかったようだが、差支えなければどういう障壁があったのか教えてもらいたい。

(事務局)昨年度検討していたものの頓挫したのは、筑波大学がオンラインイベントで使われていたオンラインプラットフォームを活用して事業者同士の交流を促進するようなイベントを計画していたのだが、予算上の問題がひとつ、それをやる場合に市が直営で運営するのが難しかったというのがひとつ、それから基本的な問題で、準備から実施まで半年近くかかるということで、計画した段階からでは難しかったという3点が大きな理由。そのプラットフォームを活用すると、誰が自分のページを見たかがわかるログがとれるのだが、そこにどのくらい需要があるのかと、自社サイトのログとの差別化がどの程度あるかなどが詰め切れなかったというのも、オンラインイベントを断念した理由のひとつ。

(松信)また詳細については直接質問します。

◇相談事項4

(仁衡)2つあると思うが、1つめの高校生大学生向け UI ターン向けの事業者紹介という点について、やはり茨城県出身で、東京の大学などへ行って就職を考えた際に、茨城だったり、茨城の別地域出身の人で、つくばがいいなと言って就職に来る人は、企業としても期待している。そういう人をとりたいたいと思っている。東京の大学へ行っている茨城出身者とどういう回路でつながればよいのかというのが、我々事業者ではわからない。茨城県の労働政策課などでは、いろんな大学の就職室の人と連携しながら、個別の説明会のような、県の〇〇企業会社説明会みたいのをやってくださっていて、そういうのに参加したりもするが、実際に採用活動を

している立場から申し上げると、茨城県というブランドより、つくば市というブランドの方が若者には届きやすい。私自身は茨城の他地域出身なのでそういうことを言うのはどうかとも思うが、茨城県も大好きだが、若者によりアピールするという意味では、つくば市といった方がつながりやすいかな、という風に感じている。なので、つくば市がつくば UIJ ターン〇〇、みたいな形でやるほうが茨城〇〇、っていうより成約率というか、成功率が高いような気がする。補助制度が良いのかはわからないが、そういった取組みをしてもらえると良いのかなと思う。あともう一つ、その UIJ ターン就職者支援という部分で、これは市内への移住を伴う就職をする若者に対しというのは、若いからお金がないということで、一部費用を補助するというのはあってもいいのではないかと私は思うのだけれども、これは就職時点に別に限らず、例えば千葉県の柏市からうちの会社に通っていますという若者が、会社もつくばだしつくば市いいかなあと考えたときに、補助制度があったら移住のふんぎりになると思う。若い時に住んでしまえば、年取ると引越は嫌になってくるので、ずっと住んでくれることになると思う。就職のときに限らず、市内企業に他県、他市町村からつくば市に引っ越してくれる人は市民税にもなるわけだし、一部の補助をしても十分割に合うのではないかなという気もするので、検討していただければよいと思った。

(石塚)今チャットに URL を貼ったのだけれども、今月スタートアップパークで、UIJ ターンする学生たち、東京の学生がつくばに来たいというのも含めて、雇用人材協会と連携してイベントをやらせてもらう。成果としてどのくらい就職まで結びつくかはわからないけれども、繰り返しこういう活動をしていると、一企業がやるというより、市とかが筑波大出た学生でつくばへ帰りたいと思っている方は結構いたりする。ただ、どこでどうやってそこにたどり着くかわからない人たちに対し、繰り返し定期的にイベントをやっていければ。こないだはベンチャー向けということで、スタートアップパークでやったのだが、やっていくことが重要ななと思っている。後は仁衡委員が言ったように、若い時というので言えば、子育てするときは、つくばがいいという人はすごく多い。コロナをきっかけに東京からつくばへ移ってきた人も知り合いがいな

いので、とスタパにふらっとくるケースもある。若い人たち、とりわけ子育てをしている人たちは教育環境でつくばを選ぶと思うので、さっき仁衡委員が言っていたように、就職だけでなく、働いている人がつくばへ移住するというのは確かにあるなと思って聞いていた。

(鈴木)こういった新規事業を立ち上げていただけていることは、教育に携わるものとしてとても嬉しく思っている。今はオンラインが主流になりつつあると思っているが、この費用の補助制度を検討していくべきか伺いたいということであれば、これからの学生のためにも検討して行ってほしいなと感じる。

(茂木)仁衡委員、石塚委員からもお話があったかと思うが、やはり最初の就職以外のフォローも大事かなと思っている。というのも、つくば市は率直に申し上げて、県内の近隣市町村と比べてお家を買うとか、そういうときにちょっとお高めになっている。そこで、手を打ったりしていかないと、もう少し家賃が安かったり家買うのに安かったりというところに、つくば市に勤めていても出て行ってしまおうという方が今後どんどんでくるのではないかと思っている。なので、そういったつくばに強いつながりをもって就職をした方をどう市民として迎えていくのか、というところがかなり重点的に考えられたら良いのではないかと思う。

【4. その他】

(仁衡)1点だけ。つくば市の行政はいろいろな意味で優れていると思っていて、産業振興課の声かけなどにもすごく感謝しているんだけど、ずっと長年ここでやっていて不思議というか懸案だなと思っているのが、産業振興課、科学技術振興課、スタートアップ推進室というのがあって、どういう風に有機的に連携してらっしゃるのか、きっと市役所では連携してらっしゃるのだと思うが、一般の人間からするとよくわからないな、という感じになることがある。今すぐどうこうという話ではないが、一応こういう風に思っているということはお伝えして、こうしたら良いという提案ではないが、一市民、一事業者にとってわかりやすい、アクセスしやすい形として示していただけると、今よりさらによくなるのではないかと思うので、考えてもらえると嬉しい。

(野澤)そのあたりはひとつの課題だと思う。今後の検討事項とさせていただければ。

【5. 閉会】

第2回つくば市産業戦略会議 次第

令和4年8月24日(水)15時から
オンライン(Zoom 使用)

次 第

1 開会

2 報告

令和3年度末時点の進捗状況

資料 1-1～3、資料2

—第1回産業戦略会議報告からの変更・追記

重点プロジェクト進捗状況

資料3

3 議事

個別施策に係る意見交換

資料4、参考資料 1～4

4 その他

5 閉会

【配布資料】

つくば市産業戦略会議名簿

資料1-1 テーマ別進捗管理表(分野 I～IV)

資料1-2 産業戦略全体管理表

資料1-3 産業戦略進捗管理総括

資料2 第1回つくば市産業戦略会議要旨及び今後の対応

資料3-1～5 重点プロジェクト進捗管理

資料4 報告及び相談事項

参考資料1 展示会補助金(商工会)

参考資料2 つくば市創業支援融資信用保証料補助

参考資料3 企業立地促進補助金

以上

5.3【安定して事業を継続・発展できるまち】(つくば市産業戦略P31～)

評価	S: 施策実行し、一定の成果があり、継続実施予定のもの	A: 施策実行し、成果評価中であるが、継続実施予定のもの	B: 施策実行し、継続実施にあたり改善が必要と思われるもの	C: 施策の内容について制度設計中のもの	D: 施策について未検討又は施策について見直しが必要であるもの
----	-----------------------------	------------------------------	-------------------------------	----------------------	---------------------------------

(1) テーマ: 既存事業者の経営を健全化する

評価	S	S	S	S	B	C
実施/検討 新規/拡充	実施 拡充	実施 継続	実施 拡充	実施 新規	実施 拡充	検討 拡充
施策	中小企業経営力強化促進奨励補助金	経営安定化へ向けた金融支援制度	補助金関連の情報一元化	ワンストップ事業相談窓口(創業、事業承継等含め一元化)	コーディネーターによる企業訪問	創業から3～5年に対する保証施策

(2) テーマ: 既存事業者の製品・サービス等の品質・認知度を向上する

評価	S	S	S	S	A	S
実施/検討 新規/拡充	実施 拡充	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 新規
施策	つくばコレクション	ふるさと納税返礼品	PRTIMES連携協定の活用	つくば産業フェア	各地物産展等出展支援	パッケージ開発支援

評価	A	B	D	D
実施/検討 新規/拡充	実施 新規	実施 新規	検討 新規	検討 新規
施策	つくばクオリティ認定制度	市民モニター等を活用した実証事業支援	インバウンドに対応した環境の整備	地域情報誌との連携

(3) テーマ: 最先端技術等を活用し既存事業者の生産性や業務効率化

評価	A	S	A	C
実施/検討 新規/拡充	実施 拡充	実施 新規	実施 新規	検討 拡充
施策	先端設備等導入計画	公的助成金等の申請支援	IoT・RPA等最先端技術導入支援	キャッシュレス導入支援(中小企業経営力強化促進補助金の活用)

(4) テーマ: 既存事業者の販路を開拓して、受注機会を拡大する

評価	A	A	A	A	B	C
実施/検討 新規/拡充	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 拡充	検討 新規	検討 新規
施策	展示会出展支援補助金	販路開拓イベント	グローバルネクスト	海外販路拡大支援	各所が運営するECサイトとの連携	姉妹都市とのビジネス交流機会創出

(5) テーマ: 次世代へ事業を承継する

評価		B	A	B	B
実施/検討 新規/拡充	実施 新規	実施 新規	実施 新規	検討 新規	検討 新規
施策	ワンストップ事業相談窓口[再掲]	支援機関での相談情報の共有	事業承継未定事業者の調査	継ぐスタの共催	廃業者再チャレンジ支援

評価Dで次年度検討予定の施策

--

課題がある施策とその内容(評価B又はC)

<p>【創業から3～5年に対する保証施策】2022年度から茨城県の創業支援融資を受けた事業者に対し、保証料の補助を実施中。</p> <p>【キャッシュレス導入支援(中小企業経営力強化促進補助金の活用)】各補助制度とキャッシュレス導入支援との紐づけを模索中。</p> <p>【姉妹都市とのビジネス交流機会創出】JETROによる産業特性調査実施、事業実施は情勢に応じて判断する。</p> <p>【支援機関での相談情報の共有】事業承継を希望する事業者の情報を「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」に提供する。</p> <p>【廃業者再チャレンジ支援】アンケートや経営支援ワンストップ窓口で把握できた廃業検討者にアプローチをし、希望があれば茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへ引き継ぐ。(廃業者とは廃業検討者とする)</p> <p>【継ぐスタの共催】経営資源を受け継いで新規創業を希望する者を茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへ引き継ぐ。</p> <p>■新型コロナウイルスの影響があった事業</p> <p>【企業訪問】県と共同でのフォローアップ訪問に加え、市単独の企業訪問を実施中</p>

5.4【新たにチャレンジできるまち】(つくば市産業戦略P36～)

評価	S:施策実行し、一定の成果があり、継続実施予定のもの	A:施策実行し、成果評価中であるが、継続実施予定のもの	B:施策実行し、継続実施にあたり改善が必要と思われるもの	C:施策の内容について制度設計中のもの	D:施策について未検討又は施策について見直しが必要であるもの
----	----------------------------	-----------------------------	------------------------------	---------------------	--------------------------------

(1)テーマ:新たなチャレンジの機運を高める

評価	S	S	A	C	A
実施/検討 新規/拡充	実施 拡充	実施 拡充	実施 新規	検討 拡充	検討 新規
施策	6次産業化の推進	イベント開催支援	新商品開発支援	各種ピッチ会の開催	クラウドファンด์実施支援

(2)テーマ:つくば市の地域資源を最大限に活用してアイデアを創出する

評価	B	S	S	C	S	C
実施/検討 新規/拡充	実施 継続	実施 拡充	実施 継続	実施 拡充	実施 継続	検討 拡充
施策	市内企業のマッチング支援	交流サロンにおけるイベント実施	スタートアップパークでのイベント開催	提携連結・協業成果情報発信支援	ビジネスプランアワードへの参加支援	市内事業者情報の一元化

(3)テーマ:研究開発に取り組みアイデアをカタチにする

評価			A	C
実施/検討 新規/拡充	実施 継続	実施 新規	実施 新規	検討 新規
施策	ビジネスプランアワードへの参加支援[再掲]	市民モニター等を活用した実証事業支援[再掲]	新製品・新事業開発支援	知的財産取得支援

評価Dで次年度検討予定の施策

--

課題がある施策とその内容(評価B又はC)

【各種ピッチ会の開催】異業種交流とリンクさせながら行うことを模索。(重点3)
 【市内企業のマッチング支援】産業コーディネータと各機関コーディネータの意見交換機会の創出
 【提携連結・協業成果情報発信支援】【市内事業者情報の一元化】事業者情報収集手法及び情報発信方法の検討。
 【知的財産取得支援】知財関連で使える制度を整理するとともに、茨城県知財総合支援窓口との連携を検討。

5.5【世界の未来をつくる新たな科学・技術・人材が生まれるまち】(つくば市産業戦略P39～)

評価	S:施策実行し、一定の成果があり、継続実施予定のもの	A:施策実行し、成果評価中であるが、継続実施予定のもの	B:施策実行し、継続実施にあたり改善が必要と思われるもの	C:施策の内容について制度設計中のもの	D:施策について未検討又は施策について見直しが必要であるもの
----	----------------------------	-----------------------------	------------------------------	---------------------	--------------------------------

(1)テーマ:新たに企業が進出する

評価	S	S	A	B	B	C
実施/検討 新規/拡充	実施 拡充	実施 継続	実施 継続	実施 新規	検討 拡充	検討 拡充
施策	空き店情報の集約および補助金の活用	つくばスタートアップパークの活用	事業用不動産物件情報連携協定	事業スペース・用地等のニーズ調査	新たな産業用地の確保	企業誘致補助

評価	C	A
実施/検討 新規/拡充	検討 新規	検討 新規
施策	中心市街地におけるイノベーション拠点整備	空き家を活用したオフィス利用支援

(2)テーマ:科学・技術・人材の交流によってイノベーションを創出する

評価	S	S	S	S	S	C
実施/検討 新規/拡充	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 新規
施策	未来共創プロジェクトの実施	SDGsパートナーズの推進	社会実装トライアルの支援	近未来技術等の社会実装の推進	アクセラレーションプログラムの実施	交流会の開催

評価	A
実施/検討 新規/拡充	検討 拡充
施策	近未来技術実装エリアの整備

(3)テーマ:市内で新たな創業者が誕生する

評価	S	S	S	S	D	C
実施/検討 新規/拡充	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 継続	検討 新規	検討 新規
施策	創業支援等事業計画	チャレンジショップ	新規創業促進補助金	スタートアップセミナー等の実施	スタートアップビザと連動した外国人創業支援	創業1年以内の事業者への保証施策

評価Dで次年度検討予定の施策

【スタートアップビザと連動した外国人創業支援】外国人創業にあたっての配慮事項や支援制度をまとめた外国語ガイドの作成、外国語対応の創業支援について対応を整理する。

課題がある施策とその内容(評価B又はC)

【創業1年以内の事業者への保証施策】2022年度から茨城県の創業支援融資を受けた事業者に対し、保証料の補助を実施中。
 【交流会の開催】スタートアップパークでの定期開催イベントにおいて、既存事業者も気軽に交流できるような場を作り、交流を図る。(重点3)
 【事業スペース・用地等のニーズ調査】2021年度は工業団地内企業へのニーズ調査を実施。(重点5)
 【新たな産業用地の確保】地域未来投資促進法の見直しが検討されており、見直しの状況を踏まえて、法を活用することが可能か検討していく。
 【中心市街地におけるイノベーション拠点整備】学園地区市街地振興課等と継続して情報共有を図りながら、必要施策について検討する。
 【企業誘致補助】2022年度から企業立地促進補助金(オフィスの賃料補助)制度を設け、当該制度を運用中

5.6【地域産業人材が集まり・定着するまち】(つくば市産業戦略P42～)

評価	S:施策実行し、一定の成果があり、継続実施予定のもの	A:施策実行し、成果評価中であるが、継続実施予定のもの	B:施策実行し、継続実施にあたり改善が必要と思われるもの	C:施策の内容について制度設計中のもの	D:施策について未検討又は施策について見直しが必要であるもの
----	----------------------------	-----------------------------	------------------------------	---------------------	--------------------------------

(1)テーマ:つくば市で働く次世代人材を育成する

評価	B	C	C	C	S
実施/検討 新規/拡充	実施 新規	実施 新規	検討 新規	検討 新規	検討 新規
施策	人材育成支援	高校生・大学生向けキャリア形成支援企業ネットワークの形成	科学技術週間と連携した市内企業公開	小中学生向け市内中小企業訪問	小中高生向け起業セミナーの実施

(2)テーマ:若者が地域に定着化(職・住)する

評価	S	A	A	A	C	B
実施/検討 新規/拡充	実施 拡充	実施 新規	実施 新規	実施 拡充	検討 新規	検討 新規
施策	就活イベント、採用力向上セミナー	就労ニーズの調査	市内企業インターンシップ支援	事業者紹介情報の発信	高校生・大学生・U・Iターン者向け事業者紹介	UIターン就職者支援

(3)テーマ:多様な人材の就労機会を創出する

評価	S	S	C	D
実施/検討 新規/拡充	実施 継続	実施 新規	実施 新規	検討 新規
施策	就労支援(ハローワーク連携)	雇用相談	外国人材受入支援	シニア受入支援事業

(4)テーマ:離職率が低下し、従業員が定着する

評価	B	A		A
実施/検討 新規/拡充	実施 新規	実施 新規	検討 新規	検討 拡充
施策	人材育成支援	テレワーク・時差出勤等導入支援	IoT・RPA等最先端技術導入支援【再掲】	多様な働き方の促進

評価Dで次年度検討予定の施策

【シニア受入支援事業】生涯学習推進課で「50歳以上の方とシニアのための就職セミナー」を実施しており、産業振興課としてどのような支援が必要か検討する。

課題がある施策とその内容(評価B又はC)

【人材育成支援】ワンストップ相談窓口において支援中であるが、商工会等と連携して、セミナー・研修会等を実施していく。
 【高校生・大学生向けキャリア形成支援企業ネットワークの形成】2021年度就職フェアの出席企業に意向調査を実施したため、その結果を今後の制度設計につなげる。また、株式会社マイナビが高校生の大学卒業後のUターン・地元就職につなげることを目的として、高校生が地元企業の魅力や仕事を学習する事業を実施しており、市としても受入企業の募集等に協力している。(重点4)
 【高校生・大学生・UIターン者向け事業者紹介】2020年度から就職フェア参加者対し事前にWEB上で事業者情報を公開しているが、採用対象を詳細に分類していないため、今後採用対象の分類方法を検討する。
 【外国人材受入支援】筑波大学と連携し、企業への留学生に関する情報共有の場を設けることを検討する。
 【科学技術週間と連携した市内企業公開】IoTやクオリティ認定事業者等と、時期として可能か、公開できるものがあるか等協議する。
 【小中学生向け市内中小企業訪問】生涯学習推進課で行っている「つくばちびっこ博士」事業とのコラボを模索するとともに、夏休み等を利用した小中学生向けワークショップ企画を行う。

【進捗度】 2:実施 1:実施(課題あり) 0:実施なし

施策テーマ		実施事業		事業概要	R2	R3	R4	R5	R6
5.3(1)既存事業者の経営を健全化する	実施	拡充	中小企業経営力強化促進奨励補助金	経営革新計画又は経営力向上計画の、策定又は実行に対し補助金を交付します。対象経費に応じて補助金額の拡充を検討するとともに、同補助金の活用促進を図るべく、中小企業への啓発を強化します。	2	2			
	実施	継続	経営安定化へ向けた金融支援制度	自治金融制度として、市内において同一事業を1年以上営んでいる事業者に対し、保証料補助と36か月の利子補給を行います。また、セーフティネット保障認定として、経営の安定に支障が生じている中小企業者について保障限度額の別枠化等を行います。	2	2			
	実施	拡充	補助金関連の情報一元化	市制度以外を含めた市内事業者が活用できる補助金情報を集約し、一元的に情報発信します。	2	2			
	実施	新規	ワンストップ事業相談窓口(創業、事業承継等含め一元化)	事業や経営に関する支援体制を構築し、総合相談窓口を市に置きます。市職員および中小企業診断士を常駐させ、各種支援制度の紹介や融資、公的助成金の申請支援、事業承継等、経営課題を含めた事業者からの幅広い相談に応えます。また、国等の研究機関や大学をはじめ、県の産業技術イノベーションセンター・いばらきサロンおよび中小企業テクノエキスパート派遣(いばらき中小企業グローバル推進機構)等と連携した経営支援を実施するとともに、定期的に専門家(社会保険労務士等)による、相談会を実施します。	2	2			
	実施	拡充	コーディネーターによる企業訪問	産業技術コーディネーターが市内企業を定期的に訪問し、情報収集を行うとともに各事業者が抱える課題に応じて必要な情報提供を実施します。	1	1			
	検討	拡充	創業から3~5年に対する保証施策	茨城県の創業支援融資を受けた事業者に対し、保証料の補助を実施します。	0	2			
5.3(2)既存事業者の製品・サービス等の品質・認知度を向上する	実施	拡充	つくばコレクション	市内の優れた物産品を認証し、認定事業者の販路拡大を支援します。	2	2			
	実施	継続	ふるさと納税返礼品	市内物産品の詰合せをふるさと納税の返礼品とすることで、認知度向上に寄与します。	2	2			
	実施	継続	PRTIMES連携協定の活用	PRTIMESでの市内事業者のプレスリリースを、半年間3本まで無料で配信します。	2	2			
	実施	継続	つくば産業フェア	市内の商品や農産物等を広く市内外に紹介するとともに、相互交流の場を創出します。	0	0			
	実施	継続	各地物産展等出展支援	市外において実施する物産展や、技術展示会を斡旋します。	2	2			
	実施	新規	パッケージ開発支援	つくばコレクション等の魅力をさらに向上させるため、デザインやマーケティング等に関する専門家による助言をもらえる場を提供します。	0	2			
	実施	新規	つくばクオリティ認定制度	市内の優れた技術や製品を認証する制度を新設し、PR等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価を実施することで、販路拡大を支援します。本事業は、第6章に記載する重点プロジェクト「(2)市内事業者をつなぐつくば市認定プロジェクト」の一環として実施します。	2	2			
	実施	新規	市民モニター等を活用した実証事業支援	市内でのイベント開催時、市内事業者の製品や技術を市民に体感してもらい、認知度向上を図るとともに、製品に対する意見収集の場を提供します。	0	2			
	検討	新規	インバウンドに対応した環境の整備	店舗等における多言語対応を支援します。	0	0			
既存事業者の継続・	検討	新規	地域情報誌との連携	地域情報誌等と連携し、市内飲食店や小売業、サービス業等について情報発信します。	0	0			

【進捗度】 2:実施 1:実施(課題あり) 0:実施なし

施策テーマ		実施事業		事業概要	R2	R3	R4	R5	R6
発展	5.3(3)先端技術等を活用し既存事業者の生産性や業務効率化を促進する	実施	拡充	先端設備等導入計画	市内事業者の生産性向上を目的とした、先端設備導入計画の推進へ向け、先端技術活用事例の紹介や、設備投資に活用可能な補助金等の案内を実施します。	1	1		
		実施	新規	公的助成金等の申請支援	ワンストップ事業相談窓口において、国・県・市の補助金等の紹介を行います。	2	2		
		実施	新規	IoT・RPA等先端技術導入支援	先端設備等導入計画を含む各種制度を活用し、IoTやRPAといった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業を支援します。	0	1		
		検討	拡充	キャッシュレス導入支援(中小企業経営力強化促進補助金の活用)	中小企業経営力強化促進補助金等を活用したキャッシュレス決済の導入支援を実施します。	1	1		
	5.3(4)既存事業者の販路を開拓して、受注機会を拡大する	実施	継続	展示会出展支援補助金	市内事業者が販路拡大を目的とした展示会に出展する際に、その出展小間料の1/2を補助金として交付します。	2	2		
		実施	継続	販路開拓イベント	各種展示会や物産展への出展支援を実施します。	2	2		
		実施	継続	グローバルネクスト	先端技術を有する市内中小企業の海外展示会出展を支援し、海外販路拡大や技術力向上を支援します。	2	2		
		実施	拡充	海外販路拡大支援	海外展開を目指している様々な分野の既存事業者等を対象に、オンライン会議を活用した海外販路拡大カウンセンリングや、茨城県や独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)等と連携した支援を実施します。	2	2		
		検討	新規	各所が運営するECサイトとの連携	茨城県、民間企業又は、JETRO等のECサイトと連携し、市内品の販路拡大を支援します。 さらに出展に際してかかる費用の一部を補助金として交付します。	0	0		
		検討	新規	姉妹都市とのビジネス交流機会創出	姉妹都市とビジネスにおける交流機会を創出し、海外展開を検討している事業者を支援します。	1	1		
	5.3(5)次世代へ事業を承継する	実施	新規	ワンストップ事業相談窓口[再掲]	総合相談窓口を市に置き、事業承継や経営引継ぎ等、相談内容に応じて茨城県事業引継ぎ支援センター等との連携を強化し、譲受および譲渡候補企業の中継を実施します。	2	2		
		実施	新規	支援機関での相談情報の共有	事業承継に関する相談情報を、支援機関で共有し、事業承継に係る課題が解決するまで連続的に管理します。	0	0		
		実施	新規	事業承継未定事業者の調査	健全な事業承継を促進していくために、市内事業者で事業承継に取り組んでいない、未定となっている事業者を調査します。本事業は、第6章に記載する重点プロジェクト「(1)事業承継から創業へつなぐ経営資源承継プロジェクト」の一環として実施します。	0	2		
		検討	新規	継ぐスタの共催	日本政策金融公庫が実施している「継ぐスタ応援セミナー」を共催し、廃業検討者と新規創業者やベンチャー経営者のマッチングを行い、事業継承を支援します。	0	0		
		検討	新規	廃業者再チャレンジ支援	設備等の資産継承や、技術継承等のマッチングイベントを企画・実施します。	0	0		

【進捗度】 2:実施 1:実施(課題あり) 0:実施なし

施策テーマ		実施事業		事業概要	R2	R3	R4	R5	R6
チャレンジ支援	5.4(1)新たなチャレンジの機運を高める	実施	拡充	6次産業化の推進	市内産品を活用した商品開発支援のためのアイデア創出の場の提供や、専門家への中継を実施します。	2	2		
		実施	拡充	イベント開催支援	つくばものづくりオーケストラを始めとした市内企業団体による市内研究機関におけるイベント開催支援(場所・備品等の貸し出し等)を実施します。	2	2		
		実施	新規	新商品開発支援	つくばテクニカルコンシェルズ(TTI)や茨城県産業技術イノベーションセンター等への仲介を行います。さらに、ワンストップ事業相談窓口において、国のものづくり補助金等の紹介します。	0	2		
		検討	拡充	各種ピッチ会の開催	市内企業におけるピッチ会を開催することで、企業同士を知る機会や課題の共有機会を創出します。	0	1		
		検討	新規	クラウドファンด์実施支援	資金調達におけるクラウドファンディングの活用を支援するための研修会を実施し、関連情報を提供します。	0	2		
	5.4(2)つくば市の経営資源を最大限に活用してアイデアを創出する	実施	継続	市内企業のマッチング支援	全国における企業の技術ニーズを市内企業に紹介します。また、支援機関等による既存のマッチングポータルを活用し、市内企業の事業者間におけるマッチングを強化します。	1	1		
		実施	拡充	交流サロンにおけるイベント実施	つくば駅に隣接するBiviつくば内の交流サロン等における定期的なイベント開催により、市内研究者との交流を促進します。	2	2		
		実施	継続	スタートアップパークでのイベント開催	市が運営するインキュベーション施設であるつくばスタートアップパークにおいて、各種セミナーや交流会を定期的に開催することで、市内企業や起業家等の交流を促進します。	2	2		
		実施	拡充	提携連結・協業成果情報発信支援	市内企業同士が連携した成果について、市が積極的に情報発信します。	1	1		
		実施	継続	ビジネスプランアワードへの参加支援	各種ビジネスプランアワード(表彰制度)の開催情報の提供や参加費用の一部を補助金として交付します。	2	2		
		検討	拡充	市内事業者情報の一元化	市内事業者の企業情報等を把握し、事業者同士の連携が図れるように可視化します。	0	0		
	5.4(3)研究開発に取り組みアイデアをカタチにする	実施	継続	ビジネスプランアワードへの参加支援[再掲]	各種ビジネスプランアワード(表彰制度)の開催情報の提供や参加費用の一部を補助金として交付します。	2	2		
		実施	新規	市民モニター等を活用した実証事業支援[再掲]	市内でのイベント開催時、市内事業者の製品や技術を市民に体感してもらい、認知度向上を図るとともに、製品に対する意見収集の場を提供します。	2	2		
実施		新規	新製品・新事業開発支援	市内事業者が製品・サービス開発に取り組む際、研究開発から製品・事業化までの一連のプロセスにおいて、抱えている課題に応じて専門家や支援機関による助言をもらえる場を提供します。	0	2			
検討		新規	知的財産取得支援	INPIT茨城県知財総合支援窓口への紹介を実施します。	0	0			

【進捗度】 2:実施 1:実施(課題あり) 0:実施なし

施策テーマ	実施事業	事業概要	R2	R3	R4	R5	R6
5.5(1)新たに企業が進出する	実施 拡充	空き店舗情報の集約および補助金の活用	2	2			
	実施 継続	つくばスタートアップパークの活用	2	2			
	実施 継続	事業用不動産物件情報連携協定	2	2			
	実施 新規	事業スペース・用地等のニーズ調査	0	1			
	検討 拡充	新たな産業用地の確保	1	1			
	検討 拡充	企業誘致補助	0	1			
	検討 新規	中心市街地におけるイノベーション拠点整備	0	1			
5.5(2)科学・技術・人材の交流によってイノベーションを創出する	検討 新規	空き家を活用したオフィス利用支援	0	1			
	実施 継続	未来共創プロジェクトの実施	2	2			
	実施 継続	SDGs パートナーズの推進	2	2			
	実施 継続	社会実装トライアルの支援	2	2			
	実施 継続	近未来技術等の社会実装の推進	2	2			
	実施 継続	アクセラレーションプログラムの実施	2	2			
	実施 新規	交流会の開催	1	1			
新規事業者創出	検討 拡充	近未来技術実装エリアの整備	2	2			

【進捗度】 2:実施 1:実施(課題あり) 0:実施なし

施策テーマ		実施事業		事業概要	R2	R3	R4	R5	R6
5.5(3)市内で新たな創業者が誕生する	実施	継続	創業支援等事業計画	市内支援機関が一体となって創業支援ネットワークを形成し、創業者希望者への支援を実施します。	2	2			
	実施	継続	チャレンジショップ	若者地域定着を目指し、創業を検討している方を対象に初期費用等を負担し、試行的な店舗運営を支援を実施します。	2	2			
	実施	継続	新規創業促進補助金	定款認証手数料および登録免許税の一部を補助金として交付します。	2	2			
	実施	継続	スタートアップセミナー等の実施	市民を対象にスタートアップセミナーや起業希望者、スタートアップのニーズや段階に応じた専門家相談会を実施します。	2	2			
	検討	新規	スタートアップビザと連動した外国人創業支援	スタートアップビザ制度の導入により増加が期待される、外国人創業者に対応したマニュアルや支援体制を構築します。	0	0			
	検討	新規	創業1年以内の事業者への保証施策	つくば市で創業した1年以内の事業者に対して、事業継続性を高めるために、保証施策を実施します。	0	2			

【進捗度】 2:実施 1:実施(課題あり) 0:実施なし

施策テーマ		実施事業		事業概要	R2	R3	R4	R5	R6
雇用創出	5.6(1)つくば市で働く次世代人材を育成する	実施	新規	人材育成支援	市内小規模事業者・中小企業向けに、従業員の(経営力、技術力等の)スキルアップを目的とした合同研修会を実施します。併せて、若年経営層を対象とした経営課題解決のための伴走型支援を実施します。	0	1		
		実施	新規	高校生・大学生向けキャリア形成支援 企業ネットワークの形成	就職フェアに参加する企業に協力要請し、モノづくり体験や就業経験の機会を創出し、自らの将来イメージをつくるきっかけとします。	0	1		
		検討	新規	科学技術週間と連携した市内企業公開	科学技術週間における研究所公開と併せて小中学生や研究者を対象とした市内企業公開を実施します。	0	0		
		検討	新規	小中学生向け市内中小企業訪問	夏休み等長期休暇期間を利用した市内企業ツアーを実施します。	0	0		
		検討	新規	小中高生向け起業セミナーの実施	市内経営者等を講師とした起業セミナーを実施します。	0	2		
	5.6(2)若者が地域に定着化(職・住)する	実施	拡充	就活イベント、採用力向上セミナー	市内就職を目指す学生へ向けた就活イベントを実施します。また、市内企業に対し人材獲得や育成に関するセミナーを開催することで、採用からの定着を図ります。	2	2		
		実施	新規	就労ニーズの調査	市内人材が就労に関しどのようなニーズを持っているのか、また市内企業がどういった人材を求めているのかについて調査を行います。本事業は、第6章に記載する重点プロジェクト「(4)多様な人材と地元企業者をつなぐネットワークプロジェクト」の一環として実施します。	1	2		
		実施	新規	市内企業インターンシップ支援	インターンシップの受入れ手法や効果的なプログラム作成等、受入企業側の意識改革を目的にインターンシップ導入セミナーを実施します。	2	2		
		実施	拡充	事業者紹介情報の発信	市内就職を希望する学生向けに、市内求人情報発信を強化します。	2	2		
		検討	新規	高校生・大学生・U・Iターン者向け事業者紹介	就職フェアにおいて事業PRを実施します。併せて、補助制度を構築します。	1	1		
		検討	新規	UIターン就職者支援	市内に移住を伴う就職をする若者等に対し、一部費用の補助制度を構築します。	0	1		
	5.6(3)多様な人材の就労機会を創出する	実施	継続	就労支援(ハローワーク連携)	ハローワークと連携し市内における就労支援を実施します。	2	2		
		実施	新規	雇用相談	ワンストップ事業相談窓口において、支援制度等の紹介を行います。さらに、ハローワークへの中継を実施します。	2	2		
		実施	新規	外国人材受入支援	市内留学生と市内企業のマッチングや、外国人材活用に関するセミナー等を実施します。	0	1		
		検討	新規	シニア受入支援事業	市内企業や研究所等を退職した方の再就職支援を実施します。	0	0		
	5.6(4)離職率が低下し、従業員が定着する	実施	新規	人材育成支援	市内小規模事業者・中小企業向けに、従業員の(経営力、技術力等の)スキルアップを目的に合同研修会を開催します。	0	1		
実施		新規	テレワーク・時差出勤等導入支援	事業の効率化や、副業の導入等による従業員の定着へ向け、新たなワークスタイル導入の提案や実行へ向けた支援を実施します。	0	1			
検討		新規	IoT・RPA等先端技術導入支援[再掲]	先端設備等導入計画を含む各種制度を活用し、IoTやRPAといった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業を支援します。	0	1			
検討		拡充	多様な働き方の促進	サテライトオフィスの設置支援やシェアオフィス、コワーキングスペース等の情報提供を実施し、働き方の選択肢を増やします。	0	1			

つくば市産業戦略進捗管理総括

計画全体進捗状況

計画	実施事業	58	検討事業	28	計	86 (うち重複施策4)
進捗状況	実施済	73	未実施	13		
						事業実施率 85%

(以下内訳)

【安定して事業を継続・発展できるまち】

計画	実施事業	22	検討事業	9	計	31
進捗状況	実施済	24	未実施	7		
						事業実施率 77%

【新たにチャレンジできるまち】

計画	実施事業	11	検討事業	4	計	15
進捗状況	実施済	13	未実施	2		
						事業実施率 87%

【世界の未来をつくる新たな科学・技術・人材が生まれるまち】

計画	実施事業	14	検討事業	7	計	21
進捗状況	実施済	20	未実施	1		
						事業実施率 95%

【地域産業人材が集まり・定着するまち】

計画	実施事業	11	検討事業	8	計	19
進捗状況	実施済	16	未実施	3		
						事業実施率 84%

成果指標

市内総生産(出典:茨城県市町村民経済計算)

13,603億円(2017年度)→14,383億円(2024年度) | 14,688億円(2019年度:現最新)

つくば市認定制度への申請件数

9件(2019年度)→100件(2020-2024年度累計) | 42件(2020年度実績) 26件(2021年度実績)

市内における新規創業者数

102人(2019年度)→395人(2020-2024年度累計) | 124人(2020年度実績) 87人(2021年度実績)

市内における就業者数(出典:茨城県市町村民経済計算)

133,388人(2017年度)→143,006人(2024年度) | 137,176人(2019年度:現最新)

第1回つくば市産業戦略会議要旨及び今後の対応（R4.7 末版）

議題1 つくば市産業戦略進捗状況について

【安心して事業を継続・発展できるまち】

委員発言要旨	事業承継アンケートをとった先の分類なども資料にあるが、どの産業に何を重点的にやるのか、負の部分をもどのくらい想定し、施策でどれくらい積み増しするのかを定量的に把握して、施策としていれていく必要がある。
事務局回答要旨	事業承継のアンケートを実施した時点では、事業者がどの程度意識をもっているかも含めて率直に聞くため、メインターゲットや職種を決めずアンケート送付した。実施の結果、業種も千差万別であり、個別支援に力を入れていこうと考えている。
第1回会議終了後	→重点プロジェクト1に記載

委員発言要旨	事業者は情報が不足していると感じる。市や商工会が DM や広報誌、HP 等で情報発信しても、事業者側では届いても見ていないなど、正直もったいない印象を持っている。情報を受け止めてもらえるような情報発信の場が必要。
事務局発言要旨	紙媒体、HP 等種々工夫して発信はしているが、全てを賄うところまではいっていないのが実態。一方で、事業者がまさに今必要としている補助金はすぐ枠が埋まる等、興味がある情報へはたどり着いている。HP の情報をタイムリーに更新するなど、職員も緊張感をもって取り組みたい。
第1回会議終了後	事業者が求める情報を遅滞なく打ち出せるよう HP 等の更新をし、注目度の高いページに関連情報や周知させたい情報を紐づけていく。また、事業者へのアンケート調査等を実施する際に、事業者が活用可能な支援情報等の紹介を組み込み、市からの情報が目に留まるような仕掛けを行う。
2022.7 末時点	追記なし

【新たにチャレンジできるまち】

委員発言要旨	コロナの影響でリアルの場が持てなかった施策もあったとのことだが、今後はオンラインも参加の選択肢のひとつと捉えてほしい。つくば市以外のつくば市に関心のある方や、外国の方なども
--------	--

	参加しやすい機会となるため、オンラインを当然の場としてツール整備していく必要がある。
事務局回答 要旨	コロナの影響は、コロナだからできなかったもの、コロナの中において優先度を落としたもの、大きく分けて2種類ある。web 会議を含めて、オンラインの方が都合や効率がよい面があるものは継続したい。ハイブリッドも含めて、今後の事業展開に取り入れていく。
第1回会議 終了後	with コロナにおいて、オンラインでの施策実施がスタンダードとなっていくことや、全世界と繋がれる利点などを鑑み、ハイブリッドも含め取り入れていく。
2022.7 末 時点	追記なし

【世界の未来をつくる新たな科学・技術・人材が生まれるまち】

委員発言要 旨	支援機関へ相談に来る人のなかには、別の支援機関の方がノウハウあるのでは、という方もいるが、学生等目的の施設まで行くことがハードルとなるケースがある。今後中心市街地や、市役所でも支援を受けられるようになるとよいと思う。
事務局発言 要旨	なし
第1回会議 終了後	各支援機関における連携をより密にし、情報共有を図りたい。また、今後まちづくり会社との連携や、オンラインの活用により、一層創業相談が受けやすい環境を整えていく。
2022.7 末 時点	つくばまちなかデザイン株式会社と創業支援ネットワークが連携し、10月にco-enで創業セミナーを開催予定。また、各支援機関の創業相談窓口は、オンラインで対応できる環境が整っており、予約手法について年度内に整理する。

委員発言要 旨	スタートアップ施策も産業戦略に含まれると思うが、全国にスタートアップシティを打ち出している市も多いので、特色を出さないと埋没してしまう。つくばでは、医療、スポーツの関係をやっているスタートアップが多いように思うので、健康スタートアップシティ、といったスローガンで特色を打ち出してもよいと思う。
事務局回答 要旨	市内には製薬大手企業も立地しているので、医療系のスタートアップや健康系のスタートアップとかけあわせられるとおもしろいのではと思っている。双方のニーズ調査を実施してからにはなる

	が、着手していきたい。
第1回会議 終了後	つくばの特色として、日本で唯一の研究学園都市を生かした「ディープテック」といわれる幅広い分野の研究開発型スタートアップが特色として挙げられる。これらを支援するため、2020年に筑波大や国研、金融機関などと連携して「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を立ち上げた。その中で、医療・ライフサイエンス系を含め、今後も市場が伸びると想定される分野の絞り込みを行い、支援することを検討している。
2022.7 末 時点	つくばエリアには様々な分野の研究機関や研究者が多数存在する中で、現時点では特定の分野を絞ったのスローガンは出しにくい。しかし、2021年度は医療・ライフサイエンス系スタートアップについて茨城県予算事業でコンソーシアム会員との連携による支援実績もあるため、今後も市の事業についてもコンソーシアム内での連携や必要に応じて地元立地企業との連携による支援を検討していく。

【地域産業人材が集まり・定着していくまち】

委員発言要 旨	次世代の人材育成について、進捗についてもC評価のものが多く、あまり進んでいない印象を受ける。
事務局回答 要旨	人材育成について、施策検討中のものが多いが、今現在したためているネタがあるわけではない。課題であると認識しつつ、着手できていない。
第1回会議 終了後	ワンストップ経営相談窓口における継続的な支援及び、各種支援制度に関する情報発信を行うとともに、アンケートを実施し各事業者が抱える人材育成に関する課題等の把握を行う。
2022.7 末 時点	追記なし

委員発言要 旨	<p>■外国人の人材受け入れの支援や、小中学生への企業訪問など今後具体的に行われていくのか聞きたい。</p> <p>■市内学生等をターゲットとして、市内の中小企業を紹介するイベントを市が主体でやってもらいたい。市内には研究者相手に様々なおもしろいことをやっている企業があるにも関わらず、それを知らない学生が多いので、市の力添えでPRしていければ。</p>
事務局回答	外国人材も含め、これまで市内企業を知っていただく機会を持て

要旨	ていなかったなので、今後そういう機会を設けたいと考え、筑波大学と調整している。また、中高生から企業を知っていただく、市外の方に知っていただく機会は大変重要と考えており、計画年度中に事業着手、実行していきたい。
第1回会議 終了後	筑波大学と連携し、留学生と市内企業の両者の情報を共有する機会を設けるとともに、WEB サイトによる市内企業の情報発信を行う。→重点プロジェクト4に記載
2022.7 末 時点	就職フェア(12 月実施予定)のWEBサイトに参加企業のHPをリンク設定し、事業終了後も一定期間サイトを公開する予定

委員発言要旨	体育学群、芸術学群といった特色ある人材をどう地元に残すかが大事だと思っている。バイト等でもよいので、市内企業を学生に知っていただく橋渡しのような制度を設けられると良い。
事務局発言要旨	我々も体育学部や芸術学部などの学生がほしいと思う方がどのくらいいるのかに着目し、調査をした。大学側と意見交換するなかで、体育学部などでは、バイトであっても競技を続けながら市内に残って仕事がしたい学生もおり、そういう学生を受け入れる企業がないかという話があった。芸術学部の学生は、製品デザインのみならずオフィスの空間デザインができる学生もいると考えており、需要があると考えている。今後アンケート結果に基づき事業をやっていきたい。
第1回会議 終了後	採用に関するアンケート結果をもとに市内企業へ聞き取りを実施し、施策実行につなげる。
2022.7 末 時点	追記なし

委員発言要旨	県内出身で県外へ進学した学生は、県内企業と出会える機会が少なく、1社のために訪問するのも手間なので、複数社と出会える機会があればありがたい。学生側はオンラインでもよい、ではなくオンラインが普通、となってきているので、学生向けのオンライン就活に力を入れてもよいと思う。
事務局発言要旨	就職イベントのリアル開催時のブース設営費用を広告へ回したところ、都内の学生からも申し込みが増えたので、継続してやっていく。事業の PR の手法は、事業の特徴や地域の特徴もあるので、うまく判断しながらやっていきたい。
第1回会議	就職フェアをオンライン開催したことで、参加者が対面時より大

終了後	幅に増加したため、今後も継続してオンラインを活用する。
2022.7 末 時点	追記なし

【全体】

委員発言要旨	戦略全体の見直しをかける時期にきており、Dの内容は棚卸する必要がある。様々な状況で無理なので「中止」、力を入れないと進まないが進めるべきものは「継続して力を入れる」、新型コロナの影響であると整理して、「収まり次第やる」、という3択で決めていく必要がある。
事務局発言要旨	Dの施策に関して、現段階で中止の判断にまで至る内容のものはないと考えている。力を入れてやっていくのか、コロナ収束後に動き出すのか、Dの施策については今後の展開をうたいたい。
第1回会議 終了後	<ul style="list-style-type: none"> ■インバウンドに対応した環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> →新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では優先度を下げ、情勢が収まり次第セミナーや事例紹介に着手する。 ■地域情報誌との連携 <ul style="list-style-type: none"> →連携の内容について他施策とも組み合わせて協議のうえ、実施効果について検討する。 ■クラウドファンด์実施支援 <ul style="list-style-type: none"> →スタートアップパークでのイベント(セミナー等)により、事業者の資金調達法として認知されることを目指す。 ■シニア受入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> →県等が実施している既存のシニア向けの就職セミナーの情報を検討材料とし、必要となる施策の整理を行う。
2022.7 末 時点	<ul style="list-style-type: none"> ■インバウンドに対応した環境の整備 追記なし ■地域情報誌との連携 追記なし ■クラウドファンด์実施支援 スタートアップパークにてスタートアップ・ベンチャー向け資金調達セミナーのトピックのひとつとして取り上げた。 ■シニア受入支援 生涯学習推進課で「50歳以上の方とシニアのための就職セミナー」を実施しており、産業振興課としてどのような協力ができるか検討する。

議題2 重点プロジェクトについて

◆重点プロジェクト1

委員発言要旨	事業承継について、マッチングまで計画されていたが、県や商工会との役割分担どうするのか、どこまでカバーするのか。
事務局発言回答	当初は廃業予定のお店に新規創業者をぶつけてマッチングさせるといったことを検討していたが、専門的な話を聞くと、土業の方や金融機関が介入していく必要があるようだ。そのため市は情報提供に注力し、その先は茨城県事業承継支援ネットワークなどへつなぎ、適宜フォローを実施する。

委員発言要旨	<p>■事業承継の動機付けとして、税制面のメリットだけでなく、新しい商品価値や企業価値、付加価値を高めること等が動機となるよう意識を高め、今の経営資源を強くしていく、磨き上げをかける、そういう部分の支援をしていくのがよい。</p> <p>■ネットワークで把握している事業者や商工会以外の事業者で、廃業すると従業員のケアなどが不十分になる、取引先に影響がある、といった事業者を強く支援するのがよいのではないか。</p> <p>■事業承継について特に考えていない、廃業予定、後継者について特に考えていない、と答えた方の割合をみると、未来のビジョンが考えられていない経営者が多く、問題だと思う。</p>
事務局発言要旨	まだ若く健康で、事業継続できるため自分事として考えていない方が割合に表れていると推測される。一方で、そういう方も自分の商売を最終的には誰かにつないでほしい、と思っている。その層へきちんと情報提供することが必要。市では事業者意識のボトムアップを目指して、セミナー等を実施していこうと考えている。

今後の展開及び方針

- ・業種は絞らず、支援を希望する事業者に対して、随時ヒアリングを実施し、支援センターと連携しながら個別支援を進める。
- ・現経営者に対して、セミナーを開催するなど事業承継に関する意識啓発を行い、早めの取組みを促す。
- ・事業承継希望者の掘り起こしや情報発信を行う。
- ・継続的なアンケート調査によるニーズ把握を行う。
- ▶個別相談会を今年度2回行う予定(1回目は10月、2回目は未定)
- ▶広報つくば(9月号)に事業承継の特集記事、個別相談会の募集を掲載予定
- ▶9月に事業承継に関するアンケート実施予定
対象は昨年度とは異なる事業者

(2年間で市内全事業者を調査予定。)

アンケートについては、昨年度の回答を元に設問内容について検討中。

- ▶アンケートにより、ニーズ把握、事業承継希望者の掘り起こしを行う
- ▶アンケートやワンストップ窓口等で把握できた事業承継希望者に、アプローチをし、希望があればセンターへ引き継ぐ。

◆重点プロジェクト2

今後の展開及び方針

・市内にある優れたものを認定に導くため、制度認知度を向上させるとともに募集に関する広報活動を拡充する。また、優れた内容であっても社会実装前であることを理由として認定に至らなかった事業者に対し、フォローアップを実施し、再申請に繋げる。さらに、認定品の公表・情報発信についても重きを置き、販路開拓の重点的支援に取り組む。

▶つくばクオリティ認定制度の周知を図るため、展示会出展支援補助金等の申請者や実装状況を確認の上 Society 5.0 社会実装トライアル支援事業参加者等へ案内を実施した。

▶市内大型ショッピングセンターにて実施したイベントにおいて、つくばクオリティ認定事業者によるワークショップや、つくばコレクション認証商品のPRを行った。また、認定商品の一部について市役所売店での取扱いを開始したことにより、認知度向上が図られた。

◆重点プロジェクト3

委員発言要旨	スタートアップを集めたイベントに工業団地企業の研究所に来ていただく、つくば発ベンチャーのITツールなどを商工会会員に使っていただく、逆にものづくりをお願いするというような交流の企画など、小さいところからでも連携していけるとよい。
事務局発言要旨	なし

今後の展開及び方針

・スタートアップパークでの定期開催イベント等において、既存事業者も気軽に交流できるような場を作り、交流を図る。

・商業施設でのイベント実施を含む各イベントへの出展を通じた交流促進を実施する。

・スタートアップ支援や創業支援、つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援等の事業で開発した技術を広く既存事業者へ発信し、マッチング機会を増やしていく。

- ▶交流会開催に向けて、どのようなテーマや内容であれば、気軽に参加できるイベントとなるかを整理したうえで、8月中に開催する。
- ▶新規創業者と認定事業者の事業PR及び相互の交流促進を図るため、10月に市内商業施設でイベントを開催する。
- ▶月1回の商工会との連絡会でスタートアップ支援企業等の技術情報を共有した。

◆重点プロジェクト4

委員発言要旨	外国人材の雇用状況がすごく低いと感じるが、このプロジェクトは長い目で継続してほしい。
事務局発言要旨	大学の先生と話す中で、日本語能力が採用に大きく関わると聞いている。日常会話のレベルでもハードルがある場合は、採用に結び付きにくいとのこと。大学側でも人材供給にあたり、どのレベルまで教育するのか課題意識を持っており、そのあたりがマッチングの上で壁になっていると思われる。

今後の展開及び方針

- ・市内企業の採用に関するアンケート結果をもとに、就職フェアの募集対象として、特徴ある学部(スポーツ、芸術)の学生や留学生の枠を設定することが可能か検討し、多様な人材が地元事業者を選択する機会創出につなげる。
- ・筑波大学と連携して留学生の状況と市内の採用状況を共有することで、働き手と事業者双方のニーズを把握し、人材受入れに関する意識の醸成につなげる。

▶追記なし

◆重点プロジェクト5

委員発言要旨	テレワーク関連の影響で、つくばへの移住者は増えており、住宅需要は確実に高まっている。魅力をどのようにPRしていくのが課題
事務局発言要旨	なし

委員発言要旨	広大な土地を広大なままでなく、分けけて売り買いできると良いと思う。また、研究所の空き用地について、市内中小企業複数社で使うことも可能だと思うので、随時情報をいただきたい。
事務局発言要旨	工業団地内の各企業へ、他の事業者に貸せる余剰スペース、特にウェットラボとして利用できる場所があれば教えてほしいという調査をかけている。回答によっては、既存の場のなかでもスタートアップ企業、ベンチャー企業が使える場所がある可能性もあり、

	データとしてまとめたいと考えている。
--	--------------------

今後の展開及び方針

・事業物件・用地等のニーズ調査を実施予定のため、調査結果をもとに今後の空き用地の活用や新たな産業用地の確保につなげる。

・工業団地内企業の余剰スペース(研究用)貸出に関する調査結果をもとに情報収集し、情報発信することで受入環境の向上を図る。

▶工業団地企業の余剰スペース(研究用)貸出に関する調査結果をもとに、個別に企業を訪問し情報収集を行ったが、現時点では他の事業者に貸せる余剰スペースを持った企業は無かった。

▶各企業へのフォローアップ訪問において、遊休地の有無の聞き取りをしている状況

その他

委員発言要旨	飲食店等の感染症対策について、市で一定基準を設けて、安心店舗マークなどがあるとありがたい。
事務局発言要旨	茨城県ではいばらきアマビエちゃんを推進している。市でも県に任せきりではなく、のぼり等々対応できるか考えながら感染症対策の部署と連携して進めていければと思う。
第1回会議終了後	のぼりやステッカーの配布等、感染症対策の関係部署と連携し、対策を検討する。

委員発言要旨	ふるさと納税について、つくば市はどう考えているのか。金額が大きいので、何か知恵を集めた方が良いのではと感じている。
事務局発言要旨	返礼品を協力していただける企業をピックアップしていくのが産業振興課として介入できる部分だが、正直そこまでリサーチできていない。付加価値の高いものがあれば、収益として上がると思われるが、知見やアドバイスなどあればお寄せいただきたい。

2022年度用

プロジェクト名	事業承継から創業へつなぐ経営資源承継プロジェクト						
事業概要	廃業予定又は事業承継未定の事業者に対して、事業承継の取組み促進や承継希望者や創業希望者等とのマッチングの場を提供するなど、中小企業者が長年の経営を通して培ってきた経営資源を次世代の担い手へ承継させることで、これまで既存産業を支えてきた資源を引き続きつば市の産業へ活用していく。						
KPI	指標	目標値	2020	2021	2022	2023	2024
	事業承継に係る相談件数	30(累計)	0	3			
	事業承継のマッチング件数	9(累計)	0	0			
計画	カテゴリ	取組内容	スケジュール				
			2020	2021	2022	2023	2024
	事業承継未定事業者の顕在化	調査実施	方法検討	調査実施	-----		
	経営資源と次世代産業の担い手とのマッチング	承継経営資源の洗い出し				実施	----->
		承継先の抽出				実施	----->
マッチング					実施	----->	
モニタリング					実施	----->	
実施内容及びその成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者に事業承継に係るアンケートを行い、事業承継に対する考え方を把握することができた。(約5,300社に対し実施、約400社より回答有) ・茨城県事業承継支援ネットワークへ加盟し、事業承継支援体制を構築することができた。当該ネットワークは、茨城県事業承継・引継ぎセンター、茨城県、商工団体、金融機関、土業団体等を構成員としている。ネットワークに加盟することにより、市内事業者は、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家による支援を受けることができる。(無料個別相談・人材バンク活用等) 						
次年度実施内容及び改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県事業承継・引継ぎ支援センター、商工会と連携した支援体制の構築。 ・市内事業者に対し事業承継の個別相談会を実施する。 ・事業承継を希望する事業者を、「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」に引き継ぎ、事業承継を円滑に行うことができるように支援を行う。 						

2022年度用

プロジェクト名	市内事業者をつなぐ つくば市認定プロジェクト							
事業概要	地域の資源を生かした製品・サービスの開発と販路拡大の支援が十分に行われていない現状を鑑み、認定制度を基点とした、販路開拓の重点的支援や、製品・サービスの品質向上の支援に取り組む。							
KPI	指標	目標値	2020	2021	2022	2023	2024	
	つくば市認定制度の認定件数	80(累計)	36(13+23)	21(15+6)				
	販売促進活動の支援件数	50(累計)	8	19				
	つくば市認定制度へのチャレンジ支援件数	30(累計)	0	3				
計画	カテゴリ	取組内容	スケジュール					
			2020	2021	2022	2023	2024	
	つくば市認定制度の見直し	認定制度の見直し	見直し	実施			▶	
	つくば市認定製品・サービスプラットフォームによる販売促進	プラットフォームの設計・設置	設置		▶	実施		▶
		販売促進活動の実施				実施		▶
	つくば市認定制度へのチャレンジ支援	支援メニューの検討・具体化			検討・具体化			
支援メニューの実施					実施		▶	
実施内容及びその成果	<ul style="list-style-type: none"> 市内の優れた技術やサービスを認定する、「つくばクオリティ認定制度」を2020年度に新設し、2020年度は23件、2021年度は6件の商品及び役務を認定した。 市内の優れた物産品を認定する「つくばコレクション認証制度」では新規商品5品を含む15品を認証した。 つくばコレクションに認定されなかった商品のフォローアップやこれからつくばコレクションの認証を受けようとする商品のチャレンジ支援につなげることを目的に物産品魅力度向上プログラム(2021年度はパッケージデザイン編)を3者へ実施し、事業者のパッケージデザインに対する意識改革を促すとともに、パッケージデザインの魅力向上を図ることができた。 							
次年度実施内容及び改善点	<ul style="list-style-type: none"> つくばクオリティ認定制度における販促支援の部分が弱い現状を鑑み、認定事業者の意向に沿った支援を積極的に行っていく。 認定制度へのチャレンジ支援では、コレクションに関しては、引き続き行っていく一方、クオリティに関しては、申請内容が多岐にわたるため、寄り添った支援メニューの検討が難しい部分がある。 							

2022年度用

プロジェクト名	科学×技術×人材の交流が世界の未来へつなぐプロジェクト						
事業概要	既存事業者や、社会実装事業や創業に向けてチャレンジしている人材や創業者等のつながりを強化することで、市内における新事業の創出や新規の事業者創出を加速化していく。						
KPI	指標	目標値	2020	2021	2022	2023	2024
	異業種交流会参加事業者数	50	0	9			
	提携連結・協業成果情報発信支援件数	3	0	1			
計画	カテゴリ	取組内容	スケジュール				
			2020	2021	2022	2023	2024
	科学×技術×人材の交流の場の提供	交流会の開催	手法検討	→	実施	→	→
	新たな科学×技術×人材の情報発信	情報発信	手法検討	実施	→	→	→
実施内容及びその成果	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流会の開催に当たり、コロナ禍ということを鑑み、実地開催ではなく、オンラインでイベントプラットフォームを活用しての大規模なものを模索した。しかし調整がつかず今年度に関しては実施を見送ることとした。 ・市内事業者間の交流及び事業PRを目的として、市内商業施設において創業支援ネットワークによる支援を受けた方を対象としたイベントを実施し、6事業者(+創業予定者3者)が参加した。 						
次年度実施内容及び改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップパークでの定期開催イベント等において、既存事業者も気軽に交流できるような場を作り、交流を図る。 ・商業施設でのイベント実施を含む各イベントへの出展を通じた交流促進の実施する。 ・スタートアップ支援や創業支援、つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援等の事業で開発した技術を広く既存事業者へ発信し、マッチング機会を増やしていく。 						

2022年度用

プロジェクト名	多様な人材と地元事業者をつなぐネットワーキングプロジェクト						
事業概要	既存事業者において、人材不足が経営上の課題となっている。一方で、市内大学には特徴ある学部(スポーツ、芸術)の学生や留学生や、研究機関出身のシニア等多様な人材がおり、働き手と事業者双方のニーズの情報共有をすることで、人材受入れに関する意識の醸成につなげていく。また、地元事業者と多様な人材がつながるきっかけや機会の創出に取り組む。						
KPI	指標	目標値	2020	2021	2022	2023	2024
	市内企業と就職希望者の交流会参加者数	130	194+34	136+44			
	就職面接会におけるマッチング実績数(累計)	945	709	1318			
計画	カテゴリ	取組内容	スケジュール				
			2020	2021	2022	2023	2024
	多様な人材・事業者のニーズ調査	人材・事業者のニーズ把握	対象別に順次調査				▶
		人材・事業者のニーズに関する情報発信		調査結果をもとに発信			▶
	事業者側と人材側の交流の場の創出	イベントの設計・準備		設計・準備			▶
イベントの準備・実施			実施			▶	
実施内容及びその成果	就職フェアの出展企業に対し、スポーツや芸術等の専門学部の学生、留学生やシニアの採用状況及び今後の採用検討等についてアンケート調査を実施した。その結果を次年度の就職フェア等に活用する。						
次年度実施内容及び改善点	就職フェアの募集対象として、スポーツや芸術等の専門学部の学生、留学生やシニアの枠を追加することで、多様な人材が地元事業者を選択する機会につながる。						

2022年度用

プロジェクト名	事業者の成長段階にあわせた受入環境確保プロジェクト						
事業概要	事業者が事業拡大等に伴う移転の際の支援が不足しており、小規模オフィスの次の段階となる拠点を探す際に市外移転するケースがあるため、事業者の成長段階に合わせて、継続して事業が行えるような受入環境の向上を図る。						
KPI	指標	目標値	2020	2021	2022	2023	2024
	新規立地希望者および市内移転希望事業者へのフォローアップ	15	0	5			
	新規および拡充立地企業数(累計)	50	17	37			
計画	カテゴリー	取組内容	スケジュール				
			2020	2021	2022	2023	2024
	事業物件・用地等のニーズ把握	調査方法検討	検討				
		調査実施		調査実施	→		
	事業所立地活用可能物件の発掘・情報発信	情報収集		情報収集	→		
		情報発信			情報発信	→	
受入環境整備				環境整備	→		
実施内容及びその成果	工業団地内企業に事業スペース・用地等のニーズ調査を実施し、現在の立地環境評価や今後の事業展開、新規立地の選定条件等を知ることができた。						
次年度実施内容及び改善点	市内立地企業へのフォローアップ訪問において、用地等のニーズをヒアリングするとともに、産業用地の創出に向けた取組について検討していく。						

◆報告事項

番号	事業		事業概要	報告内容
1	継続	つくば産業フェア	市内の商品や農産物等を広く市内外に紹介するとともに、相互交流の場を創出します。	2022年度から産業フェアは廃止する。 つくば産業フェアは商工会と市の共催イベントであるが、事業の組立ては商工会が行っており、市はそれをサポートする形で行っていた。今年度に入ってから、商工会からお祭りの要素の強いイベントではなく、展示会に出展するやる気のある事業者を個別で応援していく形に方向転換をしたいとの申し出があり、今年度から廃止とすることになった。 ※新事業「つくば市商工会展示会出展支援補助金」 詳細はチラシ（参考資料1）参照 現在2件の申し込みあり
2	拡充	創業から3～5年に対する保証施策	茨城県の創業支援融資を受けた事業者に対し、保証料の補助を実施します。	新規「つくば市創業支援融資信用保証料補助金」 2022年度から茨城県の創業支援融資を受けた事業者に対し、保証料2分の1の補助を実施中。県の補助とあわせて事業者の負担する信用保証料が実質ゼロとなる。（参考資料2）
	新規	創業1年以内の事業者への保証施策	つくば市で創業した1年以内の事業者に対して、事業継続性を高めるために、保証施策を実施します。	
3	新規	各所が運営するECサイトとの連携	茨城県、民間企業又は、JETRO等のECサイトと連携し、市内品の販路拡大を支援します。さらに出展に際してかかる費用の一部を補助金として交付します。	市の販路拡大支援補助金の使途として、自社ECサイトの構築が多数あり、持続化補助金や事業再構築補助金でも同様の使途がみられることから、EC掲載補助ではなく、現制度の枠組みで継続支援することとする。
4	拡充	企業誘致補助	茨城県と連携し、新たな企業誘致施策を構築します。	2022年度から、企業立地促進補助金を創設し、市内にオフィスを新設又は移設した事業者に対し賃借料の一部を補助する制度を開始した。ロボット技術等の新規性のある技術を持つ業種を対象としており、オフィスビル等の賃借料を最大24か月程度補助するもの。8月現在で1件の申請有り。（参考資料3）
5	新規	小中学生向け市内中小企業訪問	夏休み等長期休暇期間を利用した市内企業ツアーを実施します。	ツアー形式ではなくワークショップの形で実施することを想定。事業者と調整がつけば、プログラムの一環として会社訪問を行うこととする。

◆相談事項

番号	事業	事業概要	相談内容
1	拡充 市内事業者情報の一元化	市内事業者の企業情報等を把握し、事業者同士の連携が図れるように可視化します。	情報把握の手法や、情報の更新方法について意見を伺いたい。
2	新規 市民モニター等を活用した実証事業支援	市内でのイベント開催時、市内事業者の製品や技術を市民に体感してもらい、認知度向上を図るとともに、製品に対する意見収集の場を提供します。	各種イベント実施時や認証制度の審査会において市民モニター等を活用している。直接的な声が届けられる一方で、忌憚のない意見故にチャレンジのモチベーションに影響するという意見があり、アンケートや市民モニターのフィードバックの効果的な手法について意見を伺いたい。
3	継続 市内企業のマッチング支援	全国における企業の技術ニーズを市内企業に紹介します。また、支援機関等による既存のマッチングポータルを活用し、市内企業の事業者間におけるマッチングを強化します。	交流会等のイベントを開催していく他、市の産業コーディネータと、各機関にいるコーディネータの情報交換会を設けることを検討している。継続的なコーディネータの連携促進にあたり、市へ期待することや、連携の方法について意見を伺いたい。
	拡充 提携連結・協業成果情報発信支援	市内企業同士が連携した成果について、市が積極的に情報発信します。	
	新規 交流会の開催	【重点3】 つくば市が誇る科学、技術、人材といった地域資源を浮かしてイノベーション創出を促進するために、市内外の事業者や人材が交流できる場を提供します。本事業は、第6章に記載する重点プロジェクト「(3)科学×技術×人材の交流が世界の未来へつなぐプロジェクト」の一環として実施します。	
4	新規 高校生・大学生・UIターン者向け事業者紹介	就職フェアにおいて事業PRを実施します。併せて、補助制度を構築します。	新型コロナウイルス感染の影響もあり、オンラインが主流になりつつある中、費用の補助制度の検討を進めていくべきか伺いたい。なお、UIターン就職者支援については、茨城県でも補助メニューを設けている。
	新規 UIターン就職者支援	市内に移住を伴う就職をする若者等に対し、一部費用の補助制度を構築します。	

展示会への出展を支援します！

商工会員限定 つくば市商工会展示会出展支援補助金



つくば市商工会では、会員事業者が自ら開発又は生産した製品等の販路開拓のために国内で開催される展示会に出展する場合、その経費の一部を支援します。

展示会出展により、新規取引先の開拓を目指す会員事業者を支援(※1)

出展費用を

最大 **20万円** 補助します

※オンライン出展も対象(最大10万円)
※即売会など直接販売を伴う出展は対象外となります(※2)

出展料(小間料)・設備レンタル料・宿泊費・ディスプレイ・パンフレット等制作費などで、出展の際に自社において使用されるものが対象の経費となります。各補助経費には補助上限や対象条件などの制限もございますので、詳細につきましては商工会ホームページにてご確認ください。

※1 国内で開催される展示会において、自ら開発し又は生産した製品等の宣伝、商談を目的とした**中小企業者による**出展が対象となります。

※2 補助対象外となる場合

- ・展示即売会、物産展など販売を目的とする展示会や直接販売を伴う出展
- ・同年度において既に本補助金を活用している場合
- ・出展する展示会において、国、県など他が行う補助金を活用する場合 など

※申請期間中(~R5.2.28)であっても、予算額に達し次第終了させていただきます。

※内容審査によっては、申請金額のすべてが補助されない場合があります。

※その他、詳細につきましては商工会までお尋ねください。

お問い合わせ先

つくば市商工会 TEL029-879-8200

創業者や創業まもない方の資金繰りを支援する制度ができました

つくば市創業支援融資 信用保証料補助金

茨城県の「創業支援融資」を受ける、つくば市の法人・個人に対して「信用保証料」をつくば市が補助する制度です。

▶ 補助を受けられる金額

茨城県信用保証協会に支払う信用保証料の2分の1に相当する額

※ただし、茨城県による信用保証料補助金との合算が、信用保証料の10割を超えない範囲とします。

ここが
ポイント！

本補助金と県による信用保証料補助を合わせることで、利用者の負担する信用保証料が実質ゼロとなります。

▶ 対象者の条件 1～4のすべてに該当すること。

	つくば市内の法人	つくば市内の個人
1	・市内に事業所がある ・市内に事業所を開設する予定である	・市内に住所及び事業所がある ・市内に住所があり、市内に事業所を開設する予定である
2	茨城県の「創業支援融資」について商工会 もしくは商工会議所又は茨城県中小企業団体中央会の認定を受けていること	
3	市税に滞納のないこと	
4	当該融資の信用保証料を分納しないこと	

申込
期限

融資実行の前日

又は補助金の交付を受けようとする年度の3月15日のいずれか早い日
審査に時間を要する場合がございますので、
期限より3日程度お早めのご申請にご協力ください。

※申込期限内であっても、予算がなくなり次第終了とさせていただきます。

補助金交付の流れや必要書類については裏面をご覧ください。



補助金交付の流れと必要書類

STEP

1

市に補助金の申請をする

申請は必ず融資を受ける前に行ってください。融資実行後の申請は認められません。

必要書類

- (1) 交付申請書(様式第1号)
- (2) 茨城県創業支援融資認定書の写し
- (3) 茨城県創業支援融資認定申請書の写し
- (4) 創業計画書の写し
- (5) 滞納がないことの証明
- (6) 履歴事項全部証明書の写し又は定款の写し(法人を設立している場合)
- (7) 住民票の写し(法人を設立していない場合)
- (8) 委任状(金融機関による代理申請の場合)

申請後に内容の変更がある時は変更申請
必要書類: 変更申請書(様式第4号)

STEP

2

市から補助金交付決定通知が届く

STEP

3

金融機関から融資を受ける

STEP

4

市に実績報告をする

融資実行から20日以内、
又は融資実行日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに提出して下さい。

必要書類

- (1) 実績報告書(様式第6号)
- (2) 金銭消費貸借契約証書の写し
- (3) 信用保証書の写し
- (4) 返済明細書の写し
- (5) 信用保証料の支払いが確認出来る書類(伝票や信用保証料計算書など)の写し

STEP

5

市から補助金額の確定通知が届く

STEP

6

市に補助金の請求をする

必要書類

請求書(様式第8号)

約3週間で指定口座に補助金が振り込まれます。

※繰り上げ返済等により信用保証料の払い戻しがあった際は返還届を提出して下さい。

様式はつくば市HPからダウンロードしてください。

つくば市 創業支援融資信用保証料補助金

検索

つくば市産業振興課 経営支援係

☎ 029-883-1111(代表) ✉ eco053@city.tsukuba.lg.jp

令和4年4月1日現在

つくば市内にオフィスを新設・移転する事業者の皆さま

企業立地促進補助金



2022年4月1日以降、つくば市内にオフィスを新設または移設した事業者に対し、つくば市が賃借料の一部を補助します。申請条件等、お気軽にお問い合わせください。

補助対象者 以下のいずれかに該当する事業者が申請できます。

- ◎つくば市内にオフィス等を**新設**した事業者 もしくは
- ◎つくば市内にオフィス等を**移設**した事業者で、事業内容が以下に該当する事業者

- ▶ AI、ビックデータ解析
- ▶ IoT(Internet of Things)
- ▶ IoH(Internet of Human)
- ▶ ロボット技術等の新規性のある技術を持つ業種又は健康・医療・福祉関連産業
- ▶ 環境・エネルギー関連産業



つくば市
企業立地促進補助金

※その他、従業員数や延床面積などに関する申請要件があります。詳細を市HPでご確認ください。

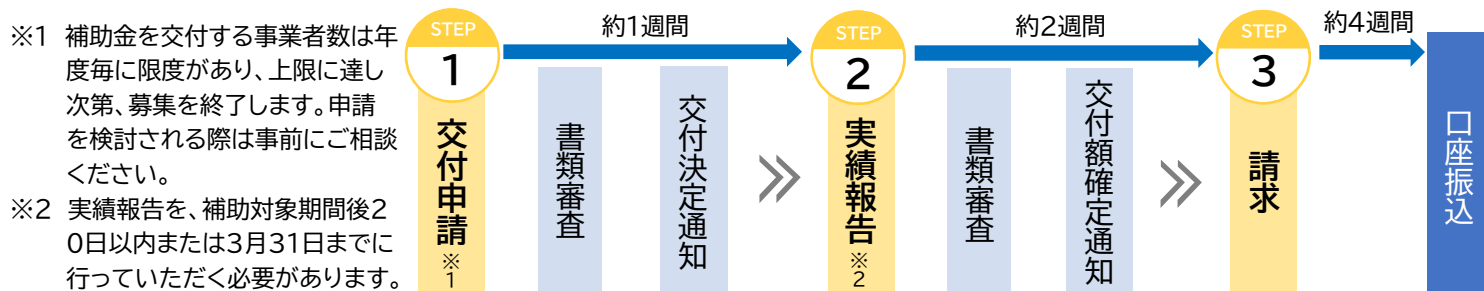
補助対象経費 オフィスビル等の賃借料を補助します。

賃借料を **最大24カ月分** 補助

※基本的に、本補助金の交付決定を受けた日の翌月から当該年度の3月までが対象となります。

賃借期間	補助率	月額上限
1～12カ月	賃借料の半額 (50%)	20万円
13～24カ月		10万円

補助申請から交付までの流れ



問合せ

つくば市産業振興課



029-883-1111(代表)



eco052@city.tsukuba.lg.jp